

# 契 約 書 （案）

生体認証ソフトウェア等の購入について徳島県（以下「甲」という。）と\*\*\*\*\*（以下「乙」という。）との間において次のとおり契約を締結する。

（契約物件）

第1条 契約物件は、裏面記載のとおりとする。

（契約金額）

第2条 契約金額は、金\*、\*\*\*、\*\*\*円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金\*\*\*、\*\*\*円）とする。

2 前項の「うち取引に係る消費税及び地方消費税の額」は消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

（契約保証金）

第3条 契約保証金は、免除とする。

（物件の引渡し）

第4条 乙は契約成立後、裏面記載の指定期日に契約物件を裏面記載の指定場所に納入し、甲の指名する係員の検査を受け甲に引渡しをする。

（契約不適合責任）

第5条 ライセンスについて前条の検査完了後、種類、品質又は数量に関して契約内容に適合しない状態があること（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、甲は速やかに通知しなければならない。

（危険負担）

第6条 ライセンスの納入完了前に生じた損害は、全て乙の負担とし、甲はこの契約を解除することができる。

（履行の遅延）

第7条 乙の責めに帰する理由によりライセンスを納入期限までに納入しない場合において、納入期限後相当の期間内に納入する見込みがあると認めたときは、遅延利息を徴収して納入期限を延期することができる。この場合の遅延利息は、納入期限の翌日から納入の日までの遅延日数に応じ、契約金額につき年5パーセントの割合を乗じて計算した金額とする。ただし、甲は、算出した遅延利息の額が100円未満であるときは、これを徴しないことができる。

（契約の解除）

第8条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告することなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 乙がこの契約に違反したとき。

(2) 乙が納入期限までに契約物件を完納することができないと甲が認めるとき。

(3) 乙が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であるとき。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対してそ

の損害の賠償を求めることができない。

(代金の支払)

第9条 甲は、契約物件完納後の適法な支払請求書が支出命令権者に到着したときから30日以内に代金を乙に支払うものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第10条 乙はこの契約によって生じる権利若しくは義務又は契約の目的を、いかなる方法をもってするを問わず、第三者に譲渡し、承継し、一括して下請若しくは委任し、又は担保に供してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合、又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書により、乙が売掛債権を譲渡した場合、甲の乙に対する弁済の効力は、徳島県会計規則(昭和39年徳島県規則第23号)第36条に基づき、徳島県会計管理者が総括店又は代理総括店に支払通知を行った時点で生じるものとする。

(その他)

第11条 前各条によるほかは、徳島県契約事務規則(昭和39年徳島県規則第39号)による。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

ただし、本書を電磁的記録で作成する場合は、甲乙両者が電子署名を行った上、各自その電磁的記録を保管する。

品 名			数 量	金 額
富士通株式会社製 AuthConductor Server Standard Edition V2 メ ディアパック			1	*, ***, ***円 (うち消費税額***, ***円)
富士通株式会社製 AuthConductor Server Standard Edition V2 1 イン ストール			2	
富士通株式会社製 AuthConductor Client 移行用 V2 1 0 0 ライセンス			3	
富士通株式会社製 AuthConductor Client 移行用 V2 1 0 ライセンス			3	
納期	令和7年8月1日	納入場所	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県企画総務部情報政策課	
特記事項	搬入、引渡し等に要する経費を含むこと。 搬入、引渡しの際に発生したゴミは持ち帰ること。 引渡し後1年間は、無償の保証期間とすること。			

令和7年6月\*\*日

甲 徳 島 県  
徳島県知事 後 藤 田 正 純

乙 \*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\*  
\*\*\*\*\* \*\* \*\*